

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月13日

【四半期会計期間】 第184期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 日本ペイント株式会社

【英訳名】 NIPPON PAINT CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒井 健二

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀北2丁目1番2号

【電話番号】 06 6455 9153

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 南 学

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南品川4丁目1番15号

【電話番号】 03 3740 1110

【事務連絡者氏名】 東京事業所長 橋本 光正

【縦覧に供する場所】 日本ペイント株式会社東京事業所
(東京都品川区南品川4丁目1番15号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第183期 第2四半期連結 累計期間	第184期 第2四半期連結 累計期間	第183期 第2四半期連結 会計期間	第184期 第2四半期連結 会計期間	第183期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	129,941	102,618	65,236	53,345	239,616
経常利益 (百万円)	6,846	3,856	3,191	3,434	3,654
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,176	2,771	1,772	2,760	1,802
純資産額 (百万円)			132,922	123,241	116,871
総資産額 (百万円)			287,255	258,959	248,765
1株当たり純資産額 (円)			470.95	434.83	413.04
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	11.99	10.46	6.69	10.42	6.81
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			43.4	44.5	44.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,938	5,092			8,641
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,516	4,909			10,683
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,321	3,798			3,308
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			20,285	21,272	17,030
従業員数 (人)			6,078	5,980	6,102

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	5,980 [691]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	1,682 [262]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約等の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	24,766	21.2
ファインケミカル事業	1,285	+ 2.5
合計	26,051	20.3

(注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主として見込生産によっておりますので、受注ならびに受注残高等について特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
塗料事業	50,216	18.9
自動車用塗料	16,621	27.6
汎用塗料	10,653	5.9
工業用塗料	9,653	19.7
その他塗料	13,289	15.0
ファインケミカル事業	3,129	5.2
合計	53,345	18.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等について変更はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果もあり景気の持ち直しの兆しが見られるものの、企業収益の減少や設備投資の抑制に加え、雇用環境の悪化や個人消費の低迷など、厳しい状況が続きました。

このような経済環境のもと、当第2四半期連結会計期間における塗料業界の国内塗料需要につきましては、出荷数量、出荷金額とも前期を下回りました。

また、海外については、米国では依然として景気の低迷が続く一方で、アジアでは景気は回復基調にあり、なかでも中国では景気刺激策の効果もあり持ち直しの動きが出てまいりました。

当社グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、塗料需要が低迷するなか、特に米国を含めた自動車用塗料事業分野での業績の悪化などで、連結売上高は533億45百万円（前年同四半期比18.2%減）となりました。

一方、連結営業利益は、原材料価格が前年同期に比べ低位に推移するなか、「サバイバル・チャレンジ」のもと、緊急対策として人件費、経費などの大幅なコスト削減に努めましたものの、販売数量の減少や価格の下落により、25億80百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。また、連結経常利益につきましては、持分法投資利益などを計上したことにより、34億34百万円（前年同四半期比7.6%増）となり、連結四半期純利益については、27億60百万円（前年同四半期比55.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの売上高は、塗料事業が502億16百万円（前年同四半期比18.9%減）、ファインケミカル事業が31億29百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

塗料事業

<自動車用塗料>

自動車用塗料の売上高は、国内では、エコカー減税・補助金制度の効果が出始めましたが、自動車の販売台数は依然低迷が続く、欧米でも自動車生産台数が落ち込んだことなどもあり、166億21百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

<汎用塗料>

汎用塗料の売上高は、建設用塗料分野や重防食塗料分野において、塗替需要がやや低迷するなか、環境配慮型商品の推進や公共工事の前倒し受注をはかりましたが、住宅や民間プラントなどの新設着工需要の低迷、アジアの売上の減少などにより、106億53百万円（前年同四半期比5.9%減）となりました。

<工業用塗料>

工業用塗料の売上高は、依然として輸出や設備投資の減少による需要低迷の影響や建材市況の低迷、アジアでの売上の減少などにより、96億53百万円（前年同四半期比19.7%減）となりました。

<その他塗料>

その他塗料の売上高は、海外を中心に船舶用塗料分野が、公共投資の前倒しにより道路用塗料分野が堅調に推移しましたものの、塗装設備工事分野や自動車補修用塗料分野などで売上が減少したことから、132億89百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業の売上高は、表面処理剤分野では、引き続き、自動車や工業用製品の需要低迷の影響を受けるとともに、ファインプロダクツ分野でも、刷版材や粒子材料の売上が減少したことにより、31億29百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

塗料需要が出荷数量・金額ともに前年を大幅に下回るなかで、緊急対策として人件費や経費などのコスト削減に取り組んだ結果、売上高は453億49百万円（前年同四半期比17.1%減）、営業利益は28億52百万円（前年同四半期比16.7%増）となりました。

アジア

昨年秋からの世界同時不況の影響が続くなかで、一部に持ち直しの動きが見られました結果、売上高は73億41百万円（前年同四半期比11.8%減）、営業利益は5億90百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。

北米

昨年以降、景気低迷が続くなかで、自動車生産台数が大幅に減少した影響により、売上高は30億64百万円（前年同四半期比37.3%減）、営業損失は6億73百万円（前年同四半期は3億59百万円の損失）となりました。

その他の地域

売上高は6億66百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業損失は35百万円（前年同四半期は51百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ101.9億円増加して2,589億59百万円となりました。このうち流動資産が73.3億円増加しておりますが、その主な要因は新規借入の実行による現金及び預金が増加したほか、販売の回復に伴ない売上債権が増加したことによるものです。固定資産については28.6億円増加しておりますが、これは株価の上昇に伴い保有する株式の評価替えを行ったことや、為替の影響などによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ38.2億円増加して1,357億18百万円となりました。その主な要因は仕入債務の増加や新規借入を行ったことなどによるものです。

少数株主持分を含めた純資産は前連結会計年度末に比べ63.7億円増加して1,232億41百万円となりました。その主な要因は保有株式の株価が上昇したことによりその他有価証券評価差額金が増加したほか、為替の影響により為替換算調整勘定が増加したことなどによるものです。

以上の結果、自己資本比率は44.5%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間は営業活動により66億36百万円の資金収入、投資活動により28億88百万円の支出、財務活動により10億28百万円の支出があり、結果として現金及び現金同等物（以下「資金」という）は212億72百万円となり、当第1四半期連結会計期間より28億79百万円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは66億36百万円の収入となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純利益に減価償却費等の非現金支出費用等を加味したキャッシュ・フローの収入が27億円増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億88百万円の支出となりました。主な内容としては、有形固定資産の取得による支出25.1億円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、10億28百万円の支出となりました。主な内容としては、借入金の返済などに10億円支出したことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(会社の支配に関する基本方針等)

基本方針の内容

当社は1881年の創業以来、「共存共栄を基本理念とし、社業を通じて社会公共の福祉に貢献する」という経営理念のもと、「価値ある塗膜を提供するスペシャリティケミカルカンパニーとしてグローバルに成長発展する」「環境保全と資源・エネルギー低減に貢献するエコカンパニーとして信頼される企業となる」という経営ビジョンを共通の価値観としております。この基本的な考えのもと、すべてのステークホルダーとの信頼関係を構築し、社会に貢献していくことが当社の社会的責任であると認識し、これらを踏まえた継続的かつ発展的な企業活動を行うことが、当社の企業価値向上および株主共同の利益の確保に資すると考えております。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方につきましては、当社グループを取り巻く経営環境を正しく認識し、企業活動の基本である社会的責任を最優先としたCSR経営、環境保全と資源・エネルギー低減に貢献する環境経営を行っている当社の経営方針を十分に理解する者でなければならぬと考えておりますが、当社が上場会社である以上、最終的には株主の皆様ご自身が判断されるものと考えております。しかしながら、当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、当該買付行為が株主の皆様に必要な情報提供を行わないものであるとき、あるいは十分な検討期間もないまま行われるものであるとき、また、買付後の経営が当社の企業価値または株主共同の利益を著しく毀損するものであるときには、当社取締役会はそのような買付行為を防止する方策を取るべきであると考えております。

前記基本方針にかかる取組みの具体的内容

当社株式に対する大規模買付行為が行われた場合において、株主の皆様に必要な情報提供が行われることを確保するとともに、企業価値および株主共同の利益を毀損する買付行為を防止するため、平成19年3月20日の当社取締役会において当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）を定め、本対応方針は平成19年6月28日開催の第182回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただきました。

本対応方針の内容は、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券などの買付行為を「大規模買付行為」とし、また当該買付けを行う者を「大規模買付者」として、当社取締役会に対して当該大規模買付行為に関する情報提供を要求するものです（ただし、買付行為の前に当該買付行為につき当社取締役会の承認がある場合を除きます。）。

大規模買付者が当社取締役会のあらかじめ定める手続に従わない場合、または当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される

場合には、当社取締役会の決議により、当該大規模買付者等は行使することができないという行使条件を付した新株予約権の株主割当を実施し、当該大規模買付行為による損害を防止いたします。なお、かかる判断にあたっては、当社取締役会から独立した第三者機関である独立委員会の勧告を最大限尊重します。

前記 の取組みについての当社取締役会の判断およびその判断にかかる理由

本対応方針は、大規模買付者が基本方針に沿う者であるか否かを株主の皆様および当社取締役会が判断するにあたり、十分な情報提供と判断を行うに相当な期間を確保するために定めるものであり、特定の株主または投資家を優遇しあるいは拒絶するものではありません。また、対抗措置として新株予約権を発行するのは、当該大規模買付行為が当社の企業価値あるいは株主共同の利益に回復しがたい損害をもたらすものであると判断される場合など、嚴重な客観的要件を充足する場合に限定されるとともに、その発行の是非の判断にあたっては、独立委員会の中立公正な判断を重視することとしており、当社取締役会の恣意的判断を排除しております。対抗措置として発行する新株予約権ならびにその行使条件についても、あらかじめその内容について開示を行うなど、企業価値向上および株主共同の利益確保に必要かつ相当な範囲内の対抗措置であると考えます。

したがって、当社取締役会は、前記 の取組みは基本方針に沿うものであり、株主共同の利益を損なうものでないとともに、役員地位の維持を目的とするものでない判断をいたしております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は19億76百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設のうち、完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	当第2四半期会計期間に 完了したもの(百万円)
日本ペイント(株) (大阪市北区)	塗料 ファインケミカル	塗料等製造設備	292
		研究物流施設等	309

(注) 金額には、消費税等を含んでおりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	265,402,443	265,402,443	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	265,402,443	265,402,443		

(2) 【新株予約権等の状況】

記載すべき事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

記載すべき事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年7月1日～ 平成21年9月30日		265,402		27,712		27,185

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニーインターナショナルピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA U.K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20 3)	16,970	6.39
ノムラインターナショナルホンコンリミテッド(F5-108) (常任代理人 野村證券株式会社)	30/F, 2 INTERNATIONAL FINANCE CENTRE 8 FINANCE STREET, CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋1丁目9 1)	14,733	5.55
エスアイエックスエスアイエスエルティーディー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7 1)	13,010	4.90
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5 12	12,651	4.76
モルガンホワイトフライヤーズ エキ्यूティデリヴェイティヴ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行決済営業部)	1209 ORANGE STREET, WILMINGTON, DELAWARE DE 19801 USA (東京都中央区月島4丁目16 13)	12,628	4.75
住友生命保険相互会社	大阪市中央区城見1丁目4 35	10,750	4.05
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1 2	9,999	3.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7 1	9,933	3.74
ビーエヌピーパリパロンドン ランチフォービーエヌピー ビービーネクストック (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	10 HAREWOOD AVENUE LONDON NW1 6AA U.K. (東京都中央区日本橋3丁目11 1)	8,979	3.38
住友信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8 11	7,053	2.65
計		116,708	43.97

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2 ファースト・インダストリーズ・コープから、平成20年12月24日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成20年12月17日現在で以下の株式保有の状況に関する報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ファースト・インダストリーズ・コープ	VANTERPOOL PLAZA, 2ND FLOOR, WICKHAMS CAY I ROAD TOWN, TORTOLA, BRITISH VIRGIN ISLANDS	38,516	14.51

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 263,778,000	263,778	
単元未満株式	普通株式 1,126,443		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	265,402,443		
総株主の議決権		263,778	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ペイント株式会社	大阪市北区大淀北2丁目 1 2	498,000		498,000	0.19
計		498,000		498,000	0.19

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	404	453	501	499	552	538
最低(円)	345	356	434	440	477	484

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,272	17,030
受取手形及び売掛金	72,732	68,992
たな卸資産	2 23,484	2 24,364
繰延税金資産	2,576	2,146
その他	3,453	3,570
貸倒引当金	850	769
流動資産合計	122,668	115,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1, 3 27,816	1, 3 27,233
その他	1, 3 41,203	1, 3 41,930
有形固定資産合計	69,019	69,164
無形固定資産		
のれん	13,762	13,980
その他	6,251	6,536
無形固定資産合計	20,013	20,517
投資その他の資産		
投資有価証券	37,655	32,120
繰延税金資産	3,182	4,027
その他	6,960	8,114
投資損失引当金	27	27
貸倒引当金	513	487
投資その他の資産合計	47,257	43,747
固定資産合計	136,290	133,429
資産合計	258,959	248,765

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,293	49,005
短期借入金	3 34,344	3 30,385
リース債務	136	95
未払法人税等	1,381	953
繰延税金負債	8	6
その他	11,229	13,323
流動負債合計	97,394	93,771
固定負債		
長期借入金	22,285	21,619
リース債務	436	358
繰延税金負債	2,029	2,311
退職給付引当金	8,743	8,877
役員退職慰労引当金	264	340
環境対策引当金	118	118
関係会社事業損失引当金	38	38
製品保証引当金	667	576
その他	3,740	3,880
固定負債合計	38,324	38,122
負債合計	135,718	131,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,712	27,712
資本剰余金	27,187	27,187
利益剰余金	67,358	65,116
自己株式	208	205
株主資本合計	122,049	119,811
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	1,221
繰延ヘッジ損益	1	5
為替換算調整勘定	7,026	9,164
評価・換算差額等合計	6,861	10,392
少数株主持分	8,053	7,452
純資産合計	123,241	116,871
負債純資産合計	258,959	248,765

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	129,941	102,618
売上原価	89,722	70,045
売上総利益	40,219	32,572
販売費及び一般管理費	35,150	29,871
営業利益	5,069	2,700
営業外収益		
受取利息	43	21
受取配当金	318	152
持分法による投資利益	2,004	2,236
為替差益	224	-
その他	683	368
営業外収益合計	3,275	2,779
営業外費用		
支払利息	466	406
為替差損	-	379
その他	1,031	837
営業外費用合計	1,497	1,623
経常利益	6,846	3,856
特別利益		
固定資産売却益	156	3
貸倒引当金戻入額	12	27
その他	39	9
特別利益合計	208	40
特別損失		
固定資産除売却損	135	77
減損損失	76	244
たな卸資産評価損	405	-
その他	112	35
特別損失合計	729	356
税金等調整前四半期純利益	6,325	3,540
法人税等	2,561	357
少数株主利益	587	410
四半期純利益	3,176	2,771

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	65,236	53,345
売上原価	45,208	35,655
売上総利益	20,027	17,690
販売費及び一般管理費	17,326	15,110
営業利益	2,701	2,580
営業外収益		
受取利息	20	7
受取配当金	31	16
持分法による投資利益	1,182	1,674
その他	398	182
営業外収益合計	1,632	1,881
営業外費用		
支払利息	229	202
為替差損	134	367
その他	778	458
営業外費用合計	1,142	1,027
経常利益	3,191	3,434
特別利益		
固定資産売却益	152	3
貸倒引当金戻入額	7	16
その他	36	9
特別利益合計	197	29
特別損失		
固定資産除売却損	55	20
減損損失	76	208
その他	55	1
特別損失合計	187	229
税金等調整前四半期純利益	3,200	3,234
法人税等	1,100	164
少数株主利益	327	309
四半期純利益	1,772	2,760

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,325	3,540
減価償却費	4,251	4,314
減損損失	76	244
受取利息及び受取配当金	362	174
支払利息	466	406
持分法による投資損益（は益）	2,004	2,236
有形固定資産除売却損益（は益）	21	73
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	38	8
売上債権の増減額（は増加）	1,505	2,943
たな卸資産の増減額（は増加）	1,084	1,153
仕入債務の増減額（は減少）	629	853
その他	1,460	38
小計	5,349	5,278
利息及び配当金の受取額	2,817	622
利息の支払額	514	474
法人税等の支払額	1,713	334
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,938	5,092
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,971	4,649
有形固定資産の売却による収入	517	57
投資有価証券の取得による支出	568	371
投資有価証券の売却による収入	41	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	369	-
その他	166	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,516	4,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,892	412
長期借入れによる収入	197	8,096
長期借入金の返済による支出	3,286	3,263
リース債務の返済による支出	-	67
配当金の支払額	1,059	529
少数株主への配当金の支払額	54	21
その他	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,321	3,798
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	260
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,046	4,241
現金及び現金同等物の期首残高	23,331	17,030
現金及び現金同等物の四半期末残高	20,285	21,272

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
税金費用の計算	法人税等については、当第2四半期連結会計期間を含む年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 112,436百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,709百万円
2 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品	2 商品及び製品 仕掛品 原材料及び貯蔵品
15,484百万円 1,560百万円 6,439百万円	15,554百万円 2,488百万円 6,321百万円
3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 土地	3 担保に供している資産 (担保提供資産) 建物及び構築物 土地
125百万円 336百万円	121百万円 319百万円
計 462百万円	計 441百万円
(担保債務) 短期借入金	(担保債務) 短期借入金
136百万円	129百万円
計 136百万円	計 129百万円
4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して、次の通り保証を行っております。	4 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金 に対して、次の通り保証を行っております。
サンリード東北(株) (株)やすもと (株)高橋塗料店 エーエス(株)	サンリード東北(株) (株)やすもと エーエス(株)
65百万円 100百万円 28百万円 260百万円	173百万円 180百万円 272百万円
計 454百万円	計 626百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 15,418百万円	役員報酬及び給料手当 10,772百万円
退職給付費用 1,250百万円	退職給付費用 1,574百万円
減価償却費 1,998百万円	減価償却費 1,498百万円
運賃及び荷造費 3,504百万円	運賃及び荷造費 3,403百万円
旅費及び通信費 2,095百万円	旅費及び通信費 1,281百万円
	研究開発費 3,784百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬及び給料手当 7,505百万円	役員報酬及び給料手当 5,443百万円
退職給付費用 580百万円	退職給付費用 806百万円
減価償却費 1,020百万円	減価償却費 750百万円
運賃及び荷造費 1,755百万円	運賃及び荷造費 1,761百万円
旅費及び通信費 1,054百万円	旅費及び通信費 633百万円
	研究開発費 1,976百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 20,285百万円	現金及び預金勘定 21,272百万円
現金及び現金同等物 20,285百万円	現金及び現金同等物 21,272百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	265,402,443

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	498,317

3 新株予約権等に関する事項

記載すべき事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	529	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	529	2.00	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	61,935	3,301	65,236	-	65,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	61,935	3,301	65,236	-	65,236
営業利益	2,283	417	2,701	-	2,701

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、接着剤、フォトレジスト、血清分離ポリマー、
液晶表示装置用カラーフィルター材料、印刷版材 他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	50,216	3,129	53,345	-	53,345
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	50,216	3,129	53,345	-	53,345
営業利益	2,176	404	2,580	-	2,580

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料・粒子材料 他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	123,414	6,527	129,941	-	129,941
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	123,414	6,527	129,941	-	129,941
営業利益	4,227	842	5,069	-	5,069

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、接着剤、フォトレジスト、血清分離ポリマー、
液晶表示装置用カラーフィルター材料、印刷版材 他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で20百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で111百万円減少しております。ファインケミカル事業に与える影響は軽微であります。

5 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8～9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が塗料事業で119百万円、ファインケミカル事業で13百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	塗料事業 (百万円)	ファイン ケミカル事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に 対する売上高	96,793	5,824	102,618	-	102,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,793	5,824	102,618	-	102,618
営業利益	2,118	582	2,700	-	2,700

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している塗料事業、ファインケミカル事業に区分しております。

2 各事業区分の主要な製品

塗料事業 ... 自動車用塗料、汎用塗料、工業用塗料、その他の塗料、塗装設備・施工工事 他

ファインケミカル事業 ... 表面処理剤、ディスプレイ関連材料、電子材料・粒子材料 他

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	52,018	7,835	4,719	662	65,236	-	65,236
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,684	483	167	5	3,341	(3,341)	-
計	54,703	8,319	4,887	668	68,577	(3,341)	65,236
営業利益(又は営業損失)	2,443	656	359	51	2,688	12	2,701

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア ... 中国及び東南アジア諸国
北米 ... 米国他

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	42,974	6,897	2,967	507	53,345	-	53,345
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,374	444	96	159	3,075	(3,075)	-
計	45,349	7,341	3,064	666	56,421	(3,075)	53,345
営業利益(又は営業損失)	2,852	590	673	35	2,733	(152)	2,580

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
2 各区分に属する主な国又は地域
アジア ... 中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国
北米 ... 米国他

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	104,052	14,834	9,641	1,413	129,941	-	129,941
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,439	1,187	382	10	7,021	(7,021)	-
計	109,492	16,022	10,023	1,424	136,962	(7,021)	129,941
営業利益(又は営業損失)	4,557	1,123	584	31	5,065	4	5,069

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国及び東南アジア諸国

北米 ... 米国他

3 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で20百万円減少しております。

4 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」(2)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益がアジアで3百万円、北米で108百万円減少しております。

5 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を8~9年としておりましたが、法人税法の改正を契機とし見直しを行い、8年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益が日本で133百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	その他 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	84,124	12,106	5,456	930	102,618	-	102,618
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,403	1,075	188	239	5,907	(5,907)	-
計	88,528	13,182	5,644	1,170	108,526	(5,907)	102,618
営業利益(又は営業損失)	4,321	295	1,622	95	2,897	(196)	2,700

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米 ... 米国他

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	11,123	3,576	1,004	15,704
連結売上高(百万円)	-	-	-	65,236
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	5.5	1.5	24.1

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア ... 中国及び東南アジア諸国
北米 ... 米国
欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	11,123	2,800	745	14,669
連結売上高(百万円)	-	-	-	53,345
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.9	5.2	1.4	27.5

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア ... 中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国
北米 ... 米国
欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	22,463	8,335	2,014	32,813
連結売上高(百万円)	-	-	-	129,941
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.3	6.4	1.6	25.3

- (注) 1 国又は地域の区分の方法
地理的近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
アジア ... 中国及び東南アジア諸国
北米 ... 米国
欧州 ... ヨーロッパ諸国
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高(百万円)	19,338	5,131	1,394	25,865
連結売上高(百万円)	-	-	-	102,618
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.8	5.0	1.4	25.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア ... 中国・韓国・台湾及び東南アジア諸国

北米 ... 米国

欧州 ... ヨーロッパ諸国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

時価のある其他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に較べて著しい変動が見られます。

	取得原価 (百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	16,860	16,838	22

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

記載すべき事項はありません。

(企業結合等関係)

記載すべき事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 434.83円	1株当たり純資産額 413.04円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	123,241	116,871
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,053	7,452
(うち少数株主持分(百万円))	(8,053)	(7,452)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の純資産額(百万円)	115,187	109,419
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通株式の数(千株)	264,904	264,911

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 11.99円	1株当たり四半期純利益金額 10.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	3,176	2,771
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,176	2,771
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,934	264,907

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6.69円	1株当たり四半期純利益金額	10.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	1,772	2,760
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,772	2,760
普通株式の期中平均株式数(千株)	264,926	264,905

(重要な後発事象)

記載すべき事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

2 【その他】

第184期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年11月10日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	529百万円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月6日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田多聞印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋留隆志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊原弘行印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

日本ペイント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 田 多 聞 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 留 隆 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 川 英 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ペイント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ペイント株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。